



今週のPOINT

国内株式市場

金融政策イベント前に様子見ムード

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

富士通ゼネラル【東証1部 6755】ほか

テーマ別分析

アウトドアレジャー関連は業績増額・増配続々

話題のレポート

MBO候補

スクリーニング分析

売り込まれてきたグロース株の見直しの動きに注目

グロース株は過度な警戒感後退も

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	コイト [®] ・スパーマーケット HD 〈3222〉 東証1部	9	
			ガンホー・オンライン・エンターテイメント 〈3765〉 東証1部	10	
			Appier Group 〈4180〉 マザーズ	11	
			アテリア・ネットワークス 〈4423〉 東証1部	12	
			テルモ 〈4543〉 東証1部	13	
			富士通ゼネラル 〈6755〉 東証1部	14	
			Fast Fitness Japan 〈7092〉 マザーズ	15	
			イオンフィナンシャルサービス 〈8570〉 東証1部	16	
			読者の気になる銘柄	トヨタ自動車 〈7203〉 東証1部	17
				任天堂 〈7974〉 東証1部	17
4	カテゴリー考察	テクニカル妙味銘柄	鳥居薬品 〈4551〉 東証1部	18	
			三菱食品 〈7451〉 東証1部	18	
		テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

金融政策イベント前に様子見ムード

■大幅下落で一時 27000 円割れ

前週の日経平均は大幅に下落した。米国の経済指標の下振れや日本国内での緊急事態宣言の延長・対象地域の追加が視野に入るなか、アフガニスタンを巡る地政学リスクの台頭も重なり、日経平均は週初 16 日から 500 円近い大幅下落となった。

17 日も米景気減速や新型コロナウイルス感染拡大が重しとなるなか、好決算を発表した東京エレクトロン<8035>が朝高後に失速したことも嫌気され、日経平均は朝高後に下落へ転じた。香港ハンセン指数などアジア株が大きく下落したこともあり、引けにかけて下げ幅を広げ、27424.47 円で安値引けになった。週半ばの 18 日、日経平均の 27500 円割れでの値ごろ感が意識されるなか、自律反発狙いの買いが入った。昼頃からは短期筋の買い戻しも入って上げ幅を広げ、27500 円を回復した。

しかし、19 日からは再び大きく崩れた。7 月開催の連邦公開市場委員会 (FOMC) 議事要旨で年内にも量的緩和の縮小 (テーパリング) を開始する可能性が示唆されたことが嫌気された。引けにかけて下げ幅を広げた米株市場の流れを引き継ぎ、日経平均は 200 円近く下げて始まった。27500 円割れ水準での押し目買いや欧米対比での日本株の出遅れ感から下げ渋る場面も見られたが、香港ハンセン指数や台湾加権指数などが大きく下げるなか、次第に日経平均も下げ幅を広げた。取引終盤にはトヨタ自動車<7203>が「9 月の世界生産を計画比で 4 割減らす」との報道が伝わり、投資家心理が急速に悪化。引けにかけて下げ足を速める展開となった。

週末はトヨタショックの余波が波乱となった。同社系列メーカーの株価が軒並み急落したほか、資源関連株や好調だった海運株も大きく売込まれた。アジア株や時間外取引の米株価指数先物も軟調ななか、日経平均は寄り付きから大引けまで一本調子で下げる動きとなり、取引終盤には 27000 円を割り込む場面も見られた。しかし、引けにかけての下げ渋りによって終値では 27000 円台を維持した。

■日本株にとって厳しい状況が継続

今週の日経平均はもみ合いか。26 日から始まる米経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」を前に週初から様子見ムードが強まりそうだ。一方、日経平均 27000 円割れの水準では中長期的な割安感が意識され、下値も限定的となりそうだ。

トヨタの減産報道は大きなショックをもたらした。同社は年間の生産計画は変更せず、業績予想も修正していないが、短期的には大幅な減産が幅広い企業・産業に悪影響を及ぼすとみられ、日本の製造業について今後の業績下押し懸念が台頭してくる。7-9 月期の業績を確認するまでは日本株を積極的に買って

いこうとする動きは手控えられるだろう。

また、引き続き世界経済の減速懸念も景気敏感株の特性が強い日本株の重しとなる。米中二大国の経済指標の下振れは以前から確認されていたが、前週は中国の 7 月鉱工業生産や小売売上高、米国では 8 月ニューヨーク連銀景気指数、7 月小売売上高、7 月住宅着工件数、8 月フィラデルフィア連銀景気指数などが軒並み悪化し、市場予想も下振れた。足元では、新型コロナ・デルタ株の感染拡大でエコノミストによる経済見通しの下方修正も散見されている。

米 10 年国債利回りも、早期の金融緩和縮小への思惑が高まり株式市場が崩れるなかでも 1.2% 台半ばでの低位圏での推移が続いており、ほとんど上昇していない。投資家は将来の利上げよりも、景気後退を警戒している可能性がある。市場は 9 月 FOMC でのテーパリング決定、年末までの開始を想定しているが、米連邦準備理事会 (FRB) がテーパリングを開始する時期には、既に景気が後退局面に入っていることを恐れているのではないかと考えられる。週末には緩和縮小に積極的だったダラス連銀のカプラン総裁が、デルタ株の感染が拡大した場合には方針を修正すると発言したことで、緩和縮小への警戒感が薄れたが、経済指標の下振れや米長期金利の低迷が続く限り、日本株の上値は重そうだ。

今週も米国では 7 月の新築住宅販売や耐久財受注など経済指標が多く公表される。景気減速懸念が強まっているなか、大幅な下振れがあると、足元、下落がきつい景気敏感株の更なる売り圧力となりかねないため注意したい。

一方、注目のジャクソンホール会議については、7 月開催分の FOMC 議事要旨を受けた前週の一連の動きから、大きなサプライズはないと思われる。日本株にとっては、経済指標の下振れや商品市況の下落に歯止めがかかるかが注目される。

■“非”景気敏感株が相対的に有利

景気減速懸念が強まるなか、医薬品や食料品といったディフェンシブセクターのほか、景気の影響が薄いテック系グロース (成長) 株が相対的に有利となりそうだ。デジタルトランスフォーメーション (DX) などに代表される情報・通信セクターなどにも改めて注目したい。

■米 7 月新築住宅販売、米 7 月耐久財受注など

今週は 23 日に米 7 月中古住宅販売、24 日に米 7 月新築住宅販売、25 日に米 7 月耐久財受注、26 日に米 4-6 月期国内総生産 (GDP) 改定値、米ジャクソンホール会議 (~28 日)、27 日に米 7 月個人所得・個人消費支出などが予定されている。

主力IT株シフト感じつつも復調遠いか、IPOは今週も2社

■海外勢は買い転換か、ただ個人は急改善難しく

今週の新興市場では、マザーズ指数の相対的な好パフォーマンスに期待しつつも、本格的な復調はなお遠いとみておきたい。先週末のマザーズ指数は主力IT株をけん引役に小反発したが、マザーズ全体としては値下がり銘柄の方が圧倒的に多かった。ハイテク株シフトの追い風もあって海外投資家の買い転換を感じさせる一方、個人投資家のセンチメントや資金回転の急改善までは期待しづらいようだ。世界経済や株式相場の先行き不安が強まるなか、価格変動リスクの大きい新興株を逆行的に買い上がろうとする動きも広がりや欠くだろう。

マザーズでは、主力株のなかでも長く調整を強いられ、足元復調傾向のAppier Group<4180>やJTOWER<4485>、あるいは値動きの強いJMDC<4483>あたりに安心感がある。ジャスダックでは、コロナ禍中も堅調な業績を上げている内需系の日本マクドナルドHD<2702>やセリア<2782>あたりが投資資金を集めやすい状況だろう。

■24日にタンゴヤ、27日にJフロンティア上場

IPO関連では、8月24日にタンゴヤ<7126>がジャスダックへ、27日にジェイフロンティア<2934>がマザーズへそれぞれ新規上場する。オーダースーツのタンゴヤは公開規模が非常に小さいが、健康食品等のジェイフロンティアはやや荷もたれ感のある水準。IPO銘柄の買いの勢いも鈍っており、引き続き動向を注視したい。なお、先週はシンプレクス・HD<4373>（9月22日、東証1部）など4社の新規上場が発表されている。

マザーズ指数



JMDC<4483>



日本マクドナルド HD<2702>



ジャクソンホール会合に注目/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

週初は、中国や米国の冴えない経済指標、中国政府のテクノロジー会社に対する規制強化、中東の地政学的リスクの上昇などが重しとなった。しかし、株式市場への資本流入の動きや軍事・防衛関連セクターへの期待を受けた買いが相場を押し上げ、ダウは史上最高値を更新。その後、7月小売売上高が予想以上に落ち込んだほか、国内の新型コロナ感染による入院患者が急増したため、強い回復への期待が後退し下落に転じた。週半ば、連邦準備制度理事会（FRB）が公表した7月開催分の連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨の中で、年内の緩和縮小開始の可能性が示唆されると警戒感からさらに下落に拍車がかかった。新型コロナウイルスのデルタ変異株流行で世界経済の回復減速への懸念もさらなる売り圧力となった。結局、週を通じて、主要株式指数は下落した。

■今週の見通し

FRBの年内の金融緩和縮小開始の思惑が強まる中、今週は、カンザスシティ連銀主催の経済シンポジウムで、パウエル議長が果たして金融緩和縮小の時期などを巡りヒントを示すかどうか注目だ。緩和縮小の道筋を明らかにすると見られるが、デルタ株の感染状況などの条件付きとなる可能性がある。デルタ株の流行で、例年はワイオミング州ジャクソンホールで開催される会合も本年はバーチャル式に変更された。早期の緩和縮小観測に加えて、季節的に利益確定売りが増えるほか、参加者が減り取引も低迷し、引き続き荒い展開になりそうだ。ただ、低金利は長期にわたり維持されることを考慮すると、押し目は良い買い場になるだろう。

2013年にFRBのバーナンキ元議長が資産購入の段階的縮小を検討中だと言及したことをきっかけに、「テーパータラム」、相場の混乱に繋がった経緯があることから、この会合はFRBが金融政策の転換方針を示す大事なイベントのひとつとして市場の注目度も高い。FRB高官の間では9月に緩和縮小計画を発表し、年内にも開始するとの方針が固まりつつあるとの報道もある。縮小の完了までには8カ月から10カ月間を費やし、2年ほど費やした金融危機後のペースを上回る可能性が強いという。ただ、秋・冬にかけ、新型コロナウイルスのデルタ株感染が予想以上に拡大し、景気に影響を与える可能性も除外できない。感染件数は、7月にFOMCが開催された時期に比べ急増。死者も6カ月ぶり高水準に達した。早期の金融緩和縮小の必要性を主張していたタカ派メンバ

ーも、デルタ株感染動向次第では考えを修正するとタカ派姿勢を和らげた。

感染拡大を受け、企業は従業員のオフィス復帰や雇用、生産を遅らせている。消費にも影響を与え、8月の外食、旅行や他のサービスに影響を及ぼしていると警戒される。実際、航空会社も例年需要が高まる夏の観光シーズンでピークとなる8月にキャンセルが増え、予約ペースが鈍化していると、悲観的な報告を発表している。8月のミシガン大消費者信頼感指数は予想外にパンデミックが始まった昨年3月の水準を下回り、10年ぶり低水準に落ち込んだ。7月の小売売上高も予想を下回った。エコノミストも年内の成長見通しを下方修正している。政府の財政支援により国民の貯蓄率は依然高く、余剰資金は大きい。消費マインドが悪化、消費につながっていない。議長が予想外に金融緩和の縮小に慎重な姿勢を繰り返すと、株式の買い戻しに繋がるだろう。

経済指標では、7月シカゴ連銀全米活動指数、8月製造業・サービス業PMI速報（23日）、8月リッチモンド連銀製造業指数、7月新築住宅販売件数（24日）、7月耐久財受注（25日）、新規失業保険申請件数、4-6月期GDP改定値（26日）、7月前渡商品貿易収支、7月卸売在庫、7月PCEコアデフレーター、8月ミシガン大消費者信頼感指数（27日）、などが予定されている。特に、PCEコアデフレーターはFRBがインフレ指標として最も注視しているため結果に注目だ。

企業決算では、トール・ブラザーズ、ノードストーム、アーバンアウトフィッター、ライオットブロックチェーン（24日）、セールスフォース、スノウフレック、ベストバイ、アルタ・ビューティ、ウィリアムズ・ソノマ、ディックス・スポーティング・グッズ（25日）、VMウェア、ダラー・ゼネラル、ペロトン・インタラクティブ、バーリントン・ストアーズ、JMスマッカー（26日）、などが予定されている。

住宅建設会社の決算は需要が依然強いものの、建築材料の高騰、人手不足により供給が抑えられており、業績はすでにピークを付けた可能性が警戒される。さらに、見通しにも注目だ。小売り全般では店舗の客足回復を背景に、業績回復が期待できそうだ。化粧品関連も引き続き好決算に期待したい。パンデミックによる在宅勤務が進んだことにより需要が急増し業績が大きく拡大したペロトン・インタラクティブは、経済活動の再開により減益が警戒される。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

108.50 円 ~ 111.00 円

今週のドル・円は底堅い値動きか。8月26-28日、米カンザスシティ地区連銀主催の年次経済シンポジウムが開催される。米連邦準備制度理事会(FRB)議長が資産買入れの段階的縮小(テーパリング)に言及するか、注目される。米国経済の正常化期待は継続し、リスク回避的なドル売りがただちに拡大する可能性は低いとみられる。経済シンポジウムの今年のテーマは「不均衡な経済におけるマクロ経済政策」。新型コロナウイルス禍から世界経済が回復するなか、主要中央銀行の緩和縮小論議が焦点となる。

米FRBは金融緩和策を将来的に縮小する方向で調整を進めているが、足元の経済指標は強弱まちまちとなっている。直近の雇用統計は、力強さが示された半面、小売売上高などは弱さが目立ち、一部で減速懸念も広がる。高水準のインフレに関しFRBは「一時的」との見解だが、連邦公開市場委員会(FOMC)の一部メンバーは来年の利上げを主張している。7月開催のFOMC議事要旨によると、年内に債券購入ペースを弱めることが可能との見解でおおむね一致したが、債券買入れ額の段階的な減額(テーパリング)の開始時期やペースについて当局間で見方は分かれる。

雇用統計は改善しているものの、いくつかの理由を挙げてパウエルFRB議長は従来通り慎重姿勢を維持する可能性がある。しかしながら、米国経済の正常化に向け来年のテーパリング開始への市場の思惑は根強く、リスク回避的なドル売りが大きく広がる可能性は低いとみられる。

【米・4-6月期国内総生産(GDP)改定値】(26日発表予定)

26日発表の米4-6月期国内総生産(GDP)改定値は、1-3月期からほぼ横ばいの6%台を維持できるか注目される。市場予想を下回った場合、米国経済の早期正常化への期待は低下し、ドル売りの要因となりそうだ。

【年次経済シンポジウム】(26-28日開催予定)

米カンザスシティ地区連銀主催の年次経済シンポジウム。オンライン形式で行われることになった。注目はFRB議長による債券買入れ規模の段階的縮小(テーパリング)への言及。量的緩和策の早期縮小について慎重な姿勢を示した場合、リスク回避的なドル売りがやや強まる可能性がある。

債券市場

債券先物予想レンジ

152.15 円 ~ 152.45 円

長期国債利回り予想レンジ

-0.01 % ~ -0.02 %

■先週の動き

先週(8月16日-20日)の長期債利回りは低下。新型コロナウイルスの感染拡大や中国経済の減速懸念を受けて安全逃避的な債券買いが活発となった。8月19日に行われた流動性供給入札は低調な結果となったことから、債券先物は反発し、長期債などの売りが観測されたが、日経平均株価の下げ幅拡大を意識して債券先物を買戻す動きがみられた。米量的緩和策の早期縮小観測はやや後退していることや、欧米、アジア諸国の株式相場は不安定な状態が続いていることも長期債相場を下支えした。10年債利回りは、0.015%近辺で取引を開始し、一時0.024%近辺まで反発したが、0.008%近辺まで反落し、0.011%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物は上げ渋り。152円30銭で取引を開始し、17日に152円25銭まで下げた後、同日の夜間取引で152円43銭まで反発し、152円39銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週(8月23日-27日)の債券市場では、長期債利回りはやや低下する可能性がある。世界的に新型コロナウイルス変異株の感染拡大、中国経済の減速懸念、地政学的リスク増大の懸念などが債券利回りの反発を抑える要因となりそうだ。米金融政策の正常化にはある程度の時間が必要との見方が増えていることは、国内債券市場にも影響を及ぼすとみられる。10年債利回りは一時的にマイナス圏に低下する可能性がある。

債券先物9月限は152円台前半で推移か。国内における新型コロナウイルスの感染状況や米長期金利の動向を意識した値動きとなりそうだ。米長期金利が伸び悩んだ場合、為替相場は円高方向に振れる可能性があること、政府の経済支援策への期待は低下しつつあることも債券相場を下支えする要因となりそうだ。

米金融緩和策の長期化観測再燃などでグロース株の見直しに注目

先週の日経平均は大幅に下落。国内新型コロナウイルス感染再拡大、アフガン情勢への警戒感、中国経済指標下振れなどで週初から売りが先行。週後半にかけても、FOMC 議事要旨を受けた米量的緩和策縮小観測の強まり、トヨタの減産報道などで下げ幅を広げた。一時は今年初の 27000 円割れとなっている。業種別では自動車関連セクターのほか、素材や海運セクターが大きく売られた一方、医薬品などディフェンシブが逆行高に。

トヨタが新型コロナウイルスの影響による部材調達難を理由に、9 月の大幅減産を発表し、週後半にかけて急落となった。トヨタ系部品メーカーのほか、他の自動車メーカー、人材派遣企業などに幅広くネガティブな影響を与えることとなった。また、急伸が続いていた海運株にも過熱感からの利食い売りが優勢となり、とりわけ、中小型海運株で大きく崩れるものも見受けられた。想定以上の好決算を発表した東京エレクトロも、地合い悪に押されて買い先行後は伸び悩み動きとなっている。そのほか、決算関連では富士フイルム、ダブルスタンダード、シチズン、恵和、ファイバーゲートなどがポジティブ視され、半面、ブイキューブ、ピアラ、ソースネクスト、日本通運、エンジャパン、パンパシフィックなどは売り材料視された。三井化学、マツダ、サイバーAG、フジクラなどには投資判断格上げの動きが観測されている。日医工はメディパル HD との資本提携を好感、山パンは和洋菓子の値上げ発表が評価される。コインベースが日本でサービス提供開始と伝わり、マネックスなどが売られる場面もあった。

先週末には、緩和縮小を巡ってこれまでタカ派発言を繰り返してきたダラス連銀総裁のカプラン総裁が、デルタ株感染が拡大した場合に方針を修正すると発言している。26 日からジャクソンホール会合を控えているが、過度な警戒感の後退につながっていきそうだ。買い手控えられていたグロース株の見直しの動きなどにつながるか注目される。先週末の米国株反発を映して、東京市場もリバウンドに転じる可能性が高いとみられる。

トヨタの減産に関しても、あくまで 1 カ月という一時的なものであり、短期的な売られ過ぎ感も意識される。つれ安した関連銘柄も含め、短期的にも反発の動きが期待できよう。先週大きく売り込まれた海運や鉄鋼株なども、配当利回り水準が下支えとなるものに関しては、押し目買いの動きが強まるものと想定される。リスク要因としては、米金融緩和策長期化観測の強まりに伴い、素材価格や物流費の上昇ペースが再度加速し、企業のコスト負担増などにつながる可能性などが挙げられよう。

今週は国内イベントが少なく、欧米の経済指標を受けて世界景気の動向を探る展開になる。足元の景気鈍化は十分織り込みが進んでおり、今後は金融緩和の長期化を意識させるなどのブラス面も意識されよう。デルや HP などの決算も注目される。来週予定されている JPX400 銘柄入れ替え、発表が近づく日経平均新規採用銘柄発表などを意識するような動きも想定される。週末の報道からは、中国産業用ロボの増産、富士フイルムやミネベアの半導体関連品増産に向けた動きが注目。

先週動いた銘柄・セクター（東証 1 部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	上位セクター	騰落率 (%)
3376	オンリー	756.0	44.83	9514	エフオン	824.0	-31.50	医薬品	2.39
3925	ダブルスタンダード	6,750.0	29.06	6335	東京機械製作所	920.0	-23.59	食料品	0.44
4251	恵和	4,215.0	23.97	5632	三菱製鋼	1,120.0	-22.92	精密機器	-0.79
6620	宮越ホールディングス	1,313.0	23.29	8244	近鉄百貨店	2,368.0	-22.23	電力・ガス業	-1.16
7868	廣済堂	897.0	13.69	3681	ブイキューブ	1,709.0	-22.07	小売業	-1.74
3675	クロス・マーケティンググループ	772.0	10.92	4344	ソースネクスト	229.0	-21.84	水産・農林業	-1.75
6619	ダブル・スコープ	731.0	10.26	6547	グリーンズ	433.0	-20.70	その他製品	-1.90
8848	レオパレス 2 1	206.0	9.57	4028	石原産業	1,063.0	-20.67	下位セクター	騰落率 (%)
4568	第一三共	2,516.0	9.56	9308	乾汽船	1,765.0	-20.50	鉄鋼	-11.84
4901	富士フイルムホールディングス	8,717.0	9.29	4331	テイクアンドグヴィ・ニーズ	936.0	-20.48	輸送用機器	-10.33
2212	山崎製パン	1,781.0	9.06	6584	三機工業	1,104.0	-20.40	海運業	-10.14
6541	グレイステクノロジー	1,028.0	9.01	7014	名村造船所	232.0	-20.00	非鉄金属	-9.35
9450	ファイバーゲート	1,511.0	8.63	8518	日本アジア投資	273.0	-19.71	鉱業	-8.00
4541	日医工	910.0	8.59	3319	ゴルフダイジェスト・オンライン	1,345.0	-19.36	石油・石炭製品	-7.61
1518	三井松島ホールディングス	1,216.0	8.09	6194	アトラエ	2,223.0	-18.99	証券業	-5.79

軟調、25 日線乖離率は下落余地を示唆

■投資家の含み損益は急速に悪化中

先週（8月16-20日）の日経平均は3週ぶりに下落した。週間ベースの下げ幅は963.90円（前週157.11円高）だった。

東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は8月2週（10-13日）、現物・先物合算で3週連続で買い越した。買い越し額は3807億円（前週2620億円）と高水準だった。現物は2週連続の買い越し。金額は1631億円（前週623億円）だった。

先週の日経平均は8月16日に25日線割れで寄り付いて、5日線と25日線が短期デッドクロスを示現。上ヒゲが急角度で下降する5日線に届く日はなく、昨年7月最終週以来の52週線割れで週末を迎えた。

今週の日経平均は軟調が予想される。25日線や13週線など短中期の主要な移動平均線は株価上方で下降して強い下落圧力を示唆している。東証1部の騰落レシオ（25日ベース）は76.32%と中立圏下限の80%ラインを下回って反動高圧力の発生が予想される。しかし、25日線との下方乖離率は2.59%と「売られ過ぎ」の5%に到達せず、RSI（14日ベース）も44.72%と中立圏にとどまっており、底値到達までの下落余地を示唆している。

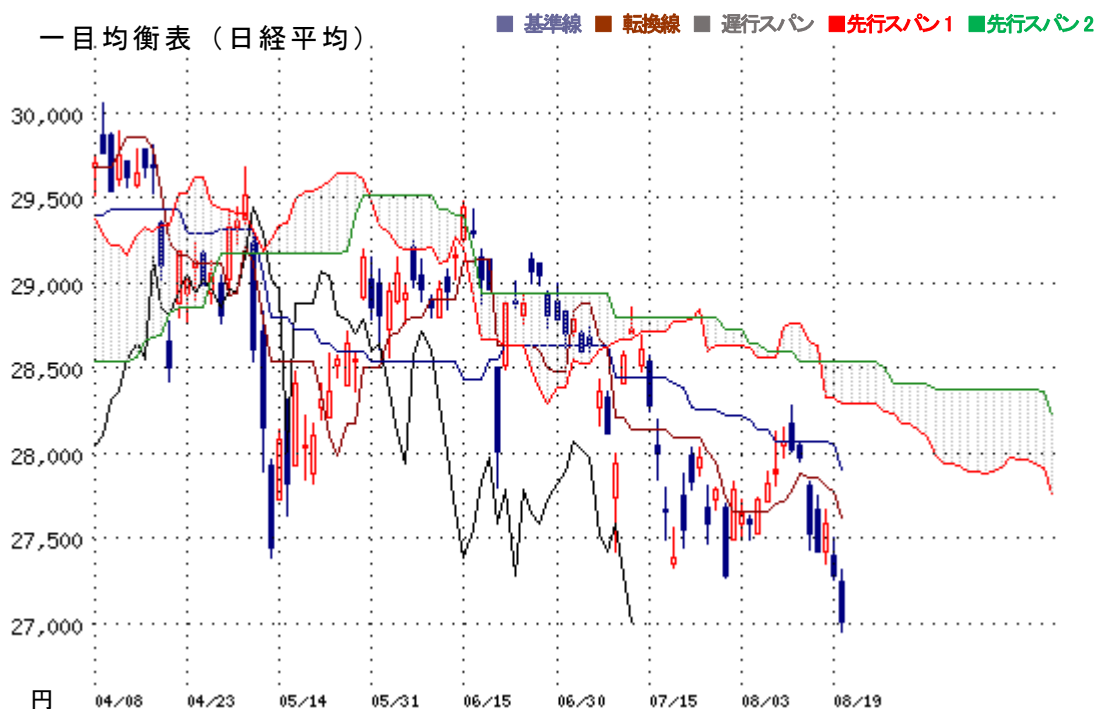
先週末終値が25日線を上回ったのは日経平均構成225銘柄中48銘柄（前週末138銘柄）、東証1部全体では25%（前週末51%）に減少し、投資家の含み損益の急速な悪化から押し目買いの勢いは限られよう。

一目均衡表では三役逆転下にあつて下向きの転換線と基準線が強い下落圧力を示唆。8月27日にかけての応当日株価下落で弱気シグナル減退が予想されるが、株価は雲下限を大幅に下回っており、反騰トレンド入りには日柄が必要となろう。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では先週末終値が -2σ を下回って下値拡張局面入りリスクを警告中。先週末の $+1\sigma$ 相当の値幅は334.14円（前週360.01円）。 -2σ から $+2\sigma$ の各線が互いに距離を縮める5本線収束が進んでおり、相場はこう着感を強めよう。

上値目標では、新値3本足陽転値の27388.16円、25日線の27730.59円が挙げられる。下値では昨年10月安値から今年2月高値までの上げ幅の半値押しに相当する26831.49円が抵抗線として意識される。

一目均衡表（日経平均）



ユニテッド・スーパーマーケット・ホールディングス〈3222〉東証1部 第1四半期の6割減益は想定線、食品需要は再度盛り上がる可能性

■食品需要は再度盛り上がる可能性

首都圏に展開するマルエツ、カスミ、マックスバリュ関東、3社のスーパーマーケット連合。2022年2月期第1四半期(3-5月)業績は前年の食品の買いだめ需要の反動から前年同期比6割減益となったが、反動減は想定線。フルセルフレジ導入など店舗投資の費用増は新たな生活様式のなかでは成長投資となる。新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言の延長と対象地域の拡大により、食品需要は再度盛り上がる可能性がありそうだ。

■テクニカルシグナルは好転し需給妙味も

7月の既存店売上高は前年同月比0.5%減と2カ月ぶりに前年を下回った。一方、客数は同1.4%増に。冷凍食品、たまごなどの簡単便利商品が増加したほか、アイス、飲料、ビール、ノンアルコール飲料なども大きく伸びている。8月は東京五輪による内

売買単位	100 株
8/20 終値	1138 円
目標株価	1238 円
業種	小売

食需要の影響が見込まれよう。株価は第1四半期決算が嫌気されたものの、その後のリバウンドから約4カ月ぶりの水準を回復。直近の上昇で200日移動平均線を捉え、テクニカルシグナルの好転に期待。また、信用倍率は1倍を下回る売り長の状況であり、需給面にも注目。目標株価は3月高値1238円とする。

★リスク要因

食料品価格などの値上げに対する買い控えなど。

3222:日足

25日、75日移動平均線とのゴールデンクロス接近。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/2連	692,248	1.1%	14,068	14,188	0.0%	7,452	57.32
2019/2連	694,323	0.3%	11,811	12,253	-13.6%	5,308	41.38
2020/2連	691,660	-0.4%	9,357	9,627	-21.4%	1,636	12.76
2021/2連	733,850	6.1%	19,124	19,433	101.9%	8,845	68.97
2022/2連予	727,000	-0.9%	13,000	13,200	-32.1%	4,500	35.08

ガンホー・オンライン・エンターテイメント 〈3765〉 東証1部

「パズドラ」は継続的なアップデートにより長期的な利用者層を獲得

■アニメ「呪術廻戦」とのコラボが人気

オンラインゲーム大手。スマートフォン向けパズル RPG「パズル&ドラゴンズ(パズドラ)」が柱。新ダンジョン等の追加やゲーム内容の改善、他社有名キャラクターとのコラボレーションなど、継続的にアップデート及びイベントを実施し、長期的な利用者層を獲得。足元では、アニメ「呪術廻戦」とのコラボが人気で、好調に推移しているようだ。子会社が配信している Ragnarok 関連タイトルは継続的なアップデート及びイベントの開催により、MAU(月間平均ユーザー)は引き続き堅調に推移。なお、21年12月期の通期業績予想は、新規コンテンツの投入で短期的な変化が激しいため、公表していない。

■カラフルな枕など「オオタニ」効果も期待

エンゼルス・大谷翔平選手の来場者プレゼントが話題となっている。米国法人では顔だけ T シャツ、カラフルな枕などを手掛

売買単位	100 株
8/20 終値	2139 円
目標株価	2400 円
業種	情報・通信

けた。大活躍している「オオタニ」効果も期待されよう。株価は自社株買いによる需給改善期待もあってリバウンドを見せており、上値抵抗の 25 日、75 日移動平均線を突破。直近で利食いの動きも 75 日線が支持線として意識されやすく、押し目狙いのチャンス。目標株価は6月戻り高値水準の 2400 円とする。

★リスク要因

新規コンテンツの投入遅れなど。

3765: 日足

上値抵抗の 25 日、75 日移動平均線を突破。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/12連	92,306	-17.9%	34,384	34,351	-25.5%	22,397	31.49
2018/12連	92,101	-0.2%	26,577	26,659	-22.4%	16,585	23.32
2019/12連	101,392	10.1%	28,349	28,617	7.3%	18,146	258.04
2020/12連	98,844	-2.5%	30,157	30,202	5.5%	16,369	239.94
2021/12連予	-	-	-	-	-	-	-

Appier Group <4180> マザーズ

ハイテク株シフトが復調後押し、決算も高評価

■足元復調も公開価格比1割高ほど

株価は長らく上値の重い展開を強いられ、足元で復調しつつあるとはいえ、なお3月上場時の公開価格(1600円)を1割程度上回るに過ぎない。マザーズ時価総額上位の一角で、上場時に海外公募・売出しを実施した経緯などもあって、国内外投資家のハイテク株シフトの恩恵を受けやすいと考えられる。同社は台湾発の有力 AI(人工知能)ベンチャーで、デジタルマーケティングツールをSaaS(クラウド)モデルで提供している。グローバル大手企業を多数顧客に持つ。

■上期は38%増収、通期上方修正

2021年12月期上期(1-6月)の売上収益は前年同期比37.7%増の55.50億円。新規顧客の獲得や既存顧客からの収益拡大が想定を上回り、通期予想を従来の109.43億円から116.61億円(前期比30.0%増)に上方修正している。継続収益の積み上がり

売買単位	100 株
8/20 終値	1772 円
目標株価	2030 円
業種	情報・通信

や収益性の改善も好印象。有力SaaS企業としてはバリュエーション面で割安感があり、市場では現値を3割近く上回る水準まで目標株価を引き上げる動きが観測されている。ここではひとまず初値(2030円)水準の回復を目標としておきたい。

★リスク要因

高水準の信用買い残、上場前株主の売却制限解除。

4180: 日足

決算発表直前に付けた1265円を底に復調し、25日線や75日線を相次ぎ上抜け。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
-	-	-	-	-	-	-	-
2018/12連1	6,290	#VALUE!	-1,912	-1,963	-	-1,949	-
2019/12連1	7,220	14.8%	-2,361	-2,253	-	-2,350	-
2020/12連1	8,970	24.2%	-1,578	-1,557	-	-1,454	-
2021/12連1予	11,661	30.0%	-1,302	-1,340	-	-1,425	-14.48

アルテリア・ネットワークス〈4423〉東証1部

独自の光ファイバー網を有し DX 社会で成長性高まる

■独自の回線網を有することで競合に対しアドバンテージ

丸紅系の通信事業者。主要都市部を中心に、光ファイバー網を各地に敷設している。他社回線を利用してサービスを展開する通信事業者が多数を占めるなか、同社は独自回線を有しサービス開発やコストコントロールで大きなアドバンテージを持つ。

■DX進展により今後成長は加速しよう

ネットワークサービスおよびマンションインターネットを軸に持続的な成長に期待。ネットワークサービスではある特定の2地点間を結ぶ専用線サービスを提供している。信頼性・品質・セキュリティが高く、企業の基幹ネットワークやデータセンター、通信事業者などのバックボーン、アクセス回線として利用されている。マンションインターネットは、マンション全戸一括型のインターネットサービス「UCOM 光 レジデンス」を提供。マンション全戸一括型であるため、マンションオーナーが UCOM 光と契約しており、一

売買単位	100 株
8/20 終値	1760 円
目標株価	2300 円
業種	情報・通信

般的な光回線のように個人がプロバイダと契約する必要はない。マンションオーナーにとっては入居者募集のアピールポイントになる。株価については数年来 PER16 倍前後で推移しているが、DX 進展により今後成長は加速すると思われ、目標株価は22年3月期予想 EPS116 円の PER20 倍に当たる 2300 円とする。

★リスク要因

同業他社との競争激化など。

4423: 日足

75 日移動平均線が下値支持線として機能。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連I	47,587	15.0%	7,549	7,146	29.9%	4,610	461.05
2019/3連I	49,219	3.4%	7,466	6,987	-2.2%	4,642	92.85
2020/3連I	51,494	4.6%	8,669	8,209	17.5%	5,296	105.93
2021/3連I	53,328	3.6%	8,867	8,460	3.1%	5,535	110.74
2022/3連I予	54,519	2.2%	9,300	8,929	5.5%	5,800	116.03

テルモ〈4543〉東証1部

医療需要回復で米州・欧州など伸長、中国国産優遇の影響は限定的か

■コロナ禍で延期の医療需要が米州や欧州などで回復

カテーテルシステムなど心臓・血管領域の医療機器や医薬品などを手掛ける。医療従事者へのトレーニングプログラムも提供する。北里柴三郎博士などが、体温計国産化を目的に1921年に設立した。22年3月期第1四半期(21年4-6月)営業利益(IFRS)は前年同期比2.0倍の362億円。コロナ禍で延期されていた待機症例の実施、検査や入院の増加等による医療需要の回復が見られ、売上高は前年同期比30.8%増加。特に、米州(前年同期比49.9%増)、欧州(同35.4%増)などで高い伸びとなった。22年3月期営業利益は前期比22.0%増の1200億円予想。従来予想の1070億-1130億円から6-12%ほど引き上げた。

■中国向け売上高は全地域の7%

中国が政府調達で国産優先策を進めており、日本の医療機器関連企業への影響が懸念されている。ただ、テルモの中国向け

売買単位	100 株
8/20 終値	4533 円
目標株価	5100 円
業種	精密機器

売上高比率は7%と、日本(33%)、米州(29%)、欧州(20%)に比べ大きくはない(21年3月期)。中国は成長市場として期待が大きいものの、同社業績への影響は限定的となる可能性が高いと見られる。株価は6月高値の4621円から500円調整したが、調整幅の倍返し水準となる5100円を当面の目標値としたい。

★リスク要因

コロナ禍による通常医療逼迫の長期化など。

4543:日足

25日、75日、200日など主要な移動平均線は揃って上向き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連I	587,775	14.3%	108,552	106,630	42.4%	91,295	259.12
2019/3連I	599,481	2.0%	106,637	102,709	-3.7%	79,470	217.40
2020/3連I	628,897	4.9%	110,611	106,466	3.7%	85,211	113.96
2021/3連I	613,842	-2.4%	98,386	97,060	-8.8%	77,268	102.33
2022/3連I予	685,000	11.6%	120,000	-	-	92,000	121.69

富士通ゼネラル〈6755〉東証1部

主力の空調機器部門は海外中心に好調、欧米での熱波も追い風

■会社計画は保守的との見方も

第1四半期決算は、売上高が前年同期比28.6%増の746億円、営業利益が同38.2%増の54億円となった。好天等の影響により北米や欧州のルームエアコンが好調に推移したほか、北米の全館空調方式エアコンも伸長するなど海外向けの売上高が同52.5%増の529億円と大幅に増加。主力の空調機器部門の売上高は同30.1%増の690億円、営業利益は同34.9%増の53億円だった。なお、上半期業績見通しでは、営業利益は50億円(従来見直し40億円)、純利益が30億円(同25億円)と従来予想が上方修正されているが、第1四半期の進捗に比して保守的な数値となっている。また、通期予想も据え置かれているが、こちらも保守的との見方で上振れ期待が高い。

■欧米の熱波により売上増加期待

今年の夏は北米西部や欧州で記録的な熱波となり、例年は冷

売買単位	100 株
8/20 終値	2755 円
目標株価	3280 円
業種	電気機器

房が不要な地域でも気温が50度近くまで上昇し、扇風機やエアコンの品切れが相次ぐ状況になっているようだ。コロナ禍の長期化を受けて衛生意識も一段と高まってきており、同社の業績に追い風となりそうだ。中期的には今年2月につけた高値3280円を超えていくことが予想される。

★リスク要因

主力の海外での天候変化など。

6755: 日足

三角もち合い形成、200日移動平均線への復帰が待たれる。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連	262,340	0.9%	20,207	18,543	-22.6%	12,854	122.86
2019/3連	252,667	-3.7%	14,589	14,116	-23.9%	8,892	84.99
2020/3連	262,117	3.7%	14,941	13,683	-3.1%	5,765	55.11
2021/3連	265,452	1.3%	18,737	20,537	50.1%	13,008	124.32
2022/3連予	300,000	13.0%	19,000	19,000	-7.5%	13,000	124.23

Fast Fitness Japan <7092> マザーズ

「エニタイムフィットネス」展開、日本のフィットネス市場拡大はこれから

■コロナ禍前の会員数を回復

米国発祥の 24 時間型フィットネスクラブ「エニタイムフィットネス」を日本で展開する。6 月末店舗数は 924 店舗(直営 151 店舗、フランチャイズ 773 店舗)。20 年 12 月に上場した。8 月 12 日に 22 年 3 月期第 1 四半期(21 年 4-6 月)決算を発表した。営業利益は前年同期比 5.2 倍の 7.67 億円。会員数は 59.5 万人とコロナ禍で落ち込んだ前年同期に比べ 7.5 万人増え、コロナ禍前の最多会員数(20 年 3 月末の 58.2 万人)を超えた。前年同期の臨時休業による減収が正常化したこともあり、店舗売上高は前年同期比 2.1 倍に拡大した。22 年 3 月期営業利益は前期比 13.3%増の 26.00 億円。通期予想に対する第 1 四半期の進捗率は 29.5%と、今期好スタートとなったようだ。

■市場拡大に合わせ 3000 店舗体制を目指す

国際フィットネス協会である IHRSA によると、日本のフィットネ

売買単位	100 株
8/20 終値	3675 円
目標株価	6550 円
業種	サービス

ス参加率は約 4%と、米国の約 20%など欧米に比べ大きく下回っており、韓国や香港よりも低く、市場拡大余地は大きいと見られる。同社はまずはフィットネス参加率 10%を前提に、3000 店舗体制を目指す方針だ。株価は新型コロナ感染拡大もあり、調整局面が続いているが、年初来高値 6550 円更新を目標としたい。

★リスク要因

コロナ禍長期化による収益伸び悩みなど。

7092:日足

3 カ月近くに及ぶ調整で「売り飽き気分」も。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3単	2,750	90.7%	-	389	69.9%	199	11,948.52
2019/3連	8,024	-	1,675	1,671	-	928	50,179.46
2020/3連	11,333	41.2%	2,831	2,828	69.2%	1,627	175.98
2021/3連	11,163	-1.5%	2,293	2,255	-20.3%	920	91.85
2022/3連予	13,000	16.5%	2,600	2,500	10.9%	1,100	70.59

イオンフィナンシャルサービス〈8570〉東証1部 アジアの個人消費復活を背景に業績回復すすもう

■アジアを軸とした国際展開に特徴

イオン系の金融サービスを統括し、アジアを軸とした国際展開に特徴をもつ。国内事業はクレジットカード事業、銀行事業などを展開している。国際事業は現在までに香港、タイ、マレーシアをはじめ、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム、インド、カンボジア、ミャンマー、ラオスとアジア 11 カ国で海外事業を展開し、クレジットカード事業が柱。21 年 2 月期営業利益 406 億円の内訳は、国内 212 億円、中華圏 45 億円、メコン圏 107 億円、マレー圏 41 億円で、営業利益の半分はアジアで獲得している。

■ショッピング収益はコロナ禍以前の水準に回復

21 年 2 月期業績は大幅減益だった。新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、消費活動が抑制されたことから、カード取扱高が減少し、キャッシングやローン等への資金需要が低下し手数料収益が前期実績を下回った。しかし 22 年 2 月期第 1 四半期に

売買単位	100 株
8/20 終値	1244 円
目標株価	2000 円
業種	その他金融業

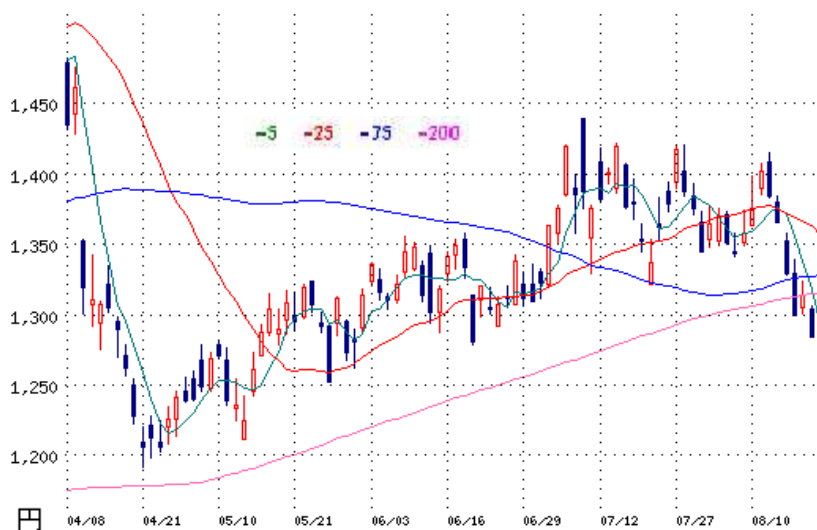
は、ショッピング収益がコロナ禍以前の水準に回復し営業損益は 207 億円(前年同期 8 億円の赤字)の黒字に浮上した。中長期的にはアジアの高い成長により持続的な成長が見込まれる。株価は、2017 年～2019 年の平均的な水準は 2000 円程度であり、まずはこの水準への回復が期待される。

★リスク要因

世界景気の回復鈍化など

8570: 日足

200 日移動平均線割れで突っ込み警戒感が台頭。



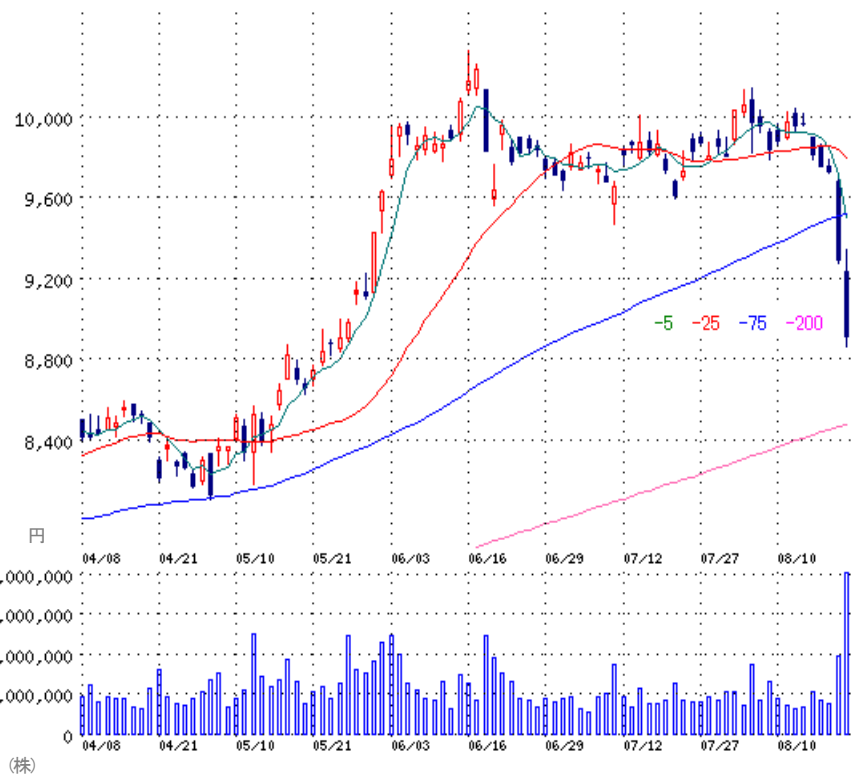
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連	407,970	8.7%	-	65,746	6.7%	38,677	179.29
2019/3連	438,441	7.5%	70,021	70,171	6.7%	39,408	182.64
2020/2連	457,280	-	65,070	65,797	-	34,149	158.25
2021/2連	487,309	-	40,651	40,238	-	17,693	81.99
2022/2連予	490,000	0.6%	41,000	41,000	1.9%	19,000	88.03

トヨタ自動車 東証1部<7203>/一時的な減産のわりに株価は下げ過ぎな感

週末にかけて大幅続落、2営業日での下落率は8.3%に達している。19日の取引時間中に、9月の世界生産を計画比で4割減らすと報じられたことから売り圧力が膨らんだ。当日、会社側では減産を正式に発表、東南アジアでの新型コロナウイルス感染拡大による部品調達の停滞を背景としている。半導体不足の影響は相対的に軽微ともみられていたため、大幅減産へのネガティブインパクトが強まった。会社側では、生産計画や業績予想は修正しないとしているが、コンセンサス予想の切り下がりが株価下落につながる。

今回の減産は短期的な供給要因であって、あくまでも一時的なものと捉えることができる。コンセンサスの切り下がり度合いと比較しても、短期的に株価は売られ過ぎと判断したい。全体相場復調などの支援があれば、比較的早いタイミングで、押し目買いの動きが活発化する公算は大きいとみる。



任天堂 東証1部<7974>/日経平均への新規採用思惑が高まる

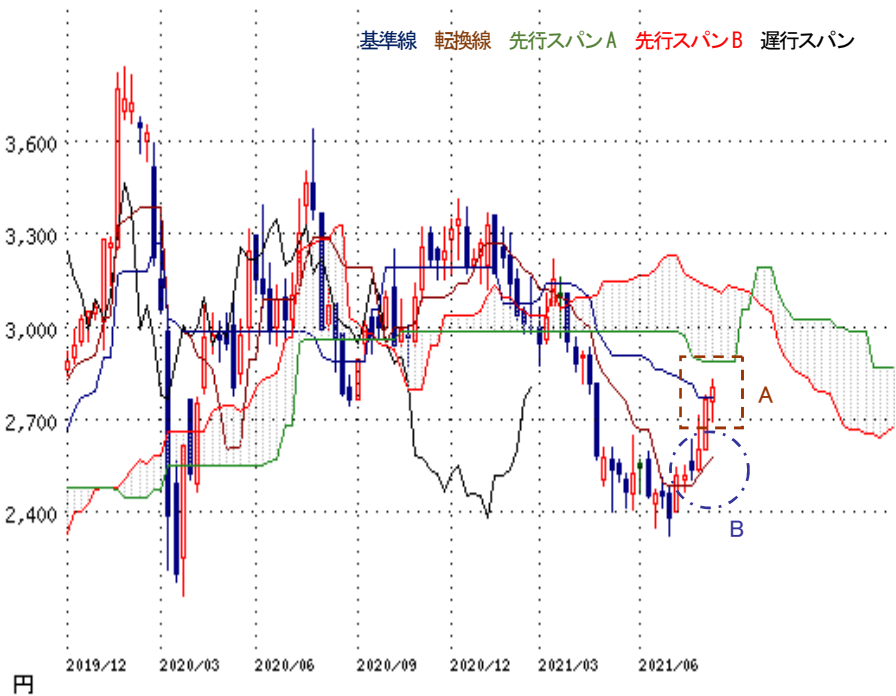
先週末は全体株安の中で逆行高の展開になった。日経平均採用の確度が高まるといった一部メディア報道が材料視されたもよう。10月には日経平均定期入れ替えが予定されており、9月の中旬には新規採用銘柄の発表が予想されている。今回から、日経平均の算出要領と銘柄選定基準の一部変更など新規採用基準が採用されるとみられており、これまで値がさがネックとなっていた同社の新規採用期待は従来以上に高いようだ。SMBC日興証券、みずほ証券、大和証券などが新規採用候補と位置付けているもよう。

株価は7月の中旬以降に大きく調整、8月に入っても第1四半期減益決算が嫌気されて一段安となっている。ただ、足元で株価は下げ止まりの兆しを見せており、新規採用期待を思惑視したリバウンド余地は残ろう。なお、仮に採用された場合の売買インパクトは3日分程度とみられている。



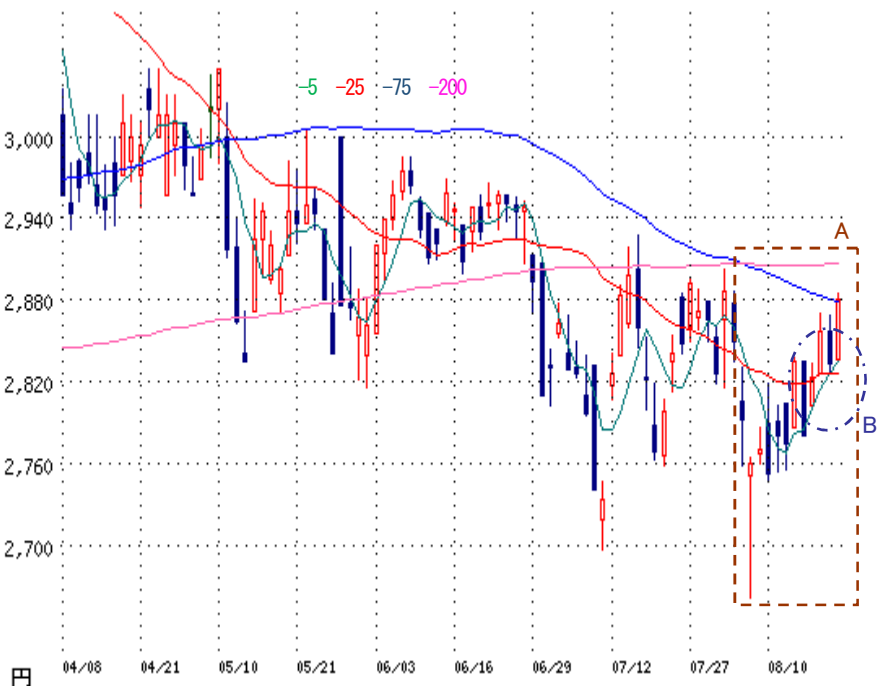
鳥居薬品 東証1部(4551)

週足ベースの一目均衡表。先週は終値が3月3週以来の基準線突破を達成し(点線・四角A)、雲下限まで57.5円へ上ヒゲを伸ばして三役逆転解消の接近を窺わせた。転換線が3週連続上昇したほか(点線・丸B)、ローソク足は3本連続陽線で終値と高値、安値いずれも前週水準を上回る赤三兵が出現した。上昇トレンド継続が予想され、節目の3000円や昨年12月高値と今年7月安値の3分の2戻し3052円を抜けると上値が軽くなる展開が予想される。



三菱食品 東証1部(7451)

日足ベースのローソク足。長い下ヒゲを伴う陽線を引いた8月5日を底値に反騰を開始し、先週は上向きの5日線に沿って下値切り上げが続いた(点線・四角A)。20日は下ヒゲのない陽の寄り付き坊主で買い需要の強さを窺わせ、直近高値を付けた7月15日の上値抵抗線だった75日線を終値で突破。5日線がほぼ横ばいの25日線を上抜く短期ゴールデンクロスを形成して上昇トレンド入りを示唆しており(点線・丸B)、節目の3000円突破とその後の上昇継続が期待される。



テーマ別分析:アウトドアレジャー関連は業績増額・増配続々

■緊急事態宣言の延長・対象追加で「三密回避」のレジャー消費

緊急事態宣言の指定地域拡大と東京都などの期間延長は、国民の消費行動に大きな影響を与えてくることが予想される。外食、百貨店、都市型レジャー施設などが厳しい事業環境に置かれている一方、「三密」を回避するキャンプや釣り、サイクリングなどのアウトドアレジャーの消費が一段と強まっている。

上場来高値を更新したスノーピーク<7816>のほか、グローブライド<7990>、デサント<8114>などが今期業績の上方修正を発表し、シマノ<7309>やヒマラヤ<7514>など増配企業が多いことも特徴だ。こうしたアウトドアレジャー関連はウインタースポーツ用品を手掛けているところも多く、開催自体に不透明感はあるものの、来年冬の北京冬季五輪も刺激材料となることが見込まれる。

消費関連のなかでも業績好調が目立ち始めたアウトドアレジャー関連に対する物色人気が続くことに期待したい。

■主な「アウトドアレジャー」関連銘柄

コード	銘柄	市場	8/20株価	概要
1925	大和ハウス工業	東証1部	3314	グループ企業がグランピング施設を所有
3028	アルペン	東証1部	3590	キャンプ専門店、登山専門店、アウトドア総合店舗を展開
3093	トレジャー・ファクトリー	東証1部	830	キャンプ用品、登山用品の中古買取・販売を手掛ける
3333	あさひ	東証1部	1273	アウトドア向け自転車ブランド「LOG」シリーズ展開
5121	藤倉コンポジット	東証1部	579	登山靴などアウトドア用品展開、今3月期16期ぶり最高益に
6897	ツインバード工業	東証2部	959	バーベキューグリル用品など展開、今2月期高変率率
7297	カーメイト	JASDAQ	951	アウトドア&フィッシング専門店「ナチュラム」を運営
7309	シマノ	東証1部	30300	釣具、キャンプ用品も手掛ける、自社株買いと増配も
7453	良品計画	東証1部	2211	新潟、岐阜、群馬で「無印良品キャンプ場」を運営
7501	ティムコ	JASDAQ	745	釣具とアウトドア用品の企画、輸入、販売を展開
7514	ヒマラヤ	東証1部	1268	キャンプなどアウトドア商品販売の大手、8月期末増配
7564	ワークマン	JASDAQ	7180	キャンプ用品も販売、4-6月期は前年同期比12%経常増益
7816	スノーピーク	東証1部	4710	キャンプ用品を製造販売、12月期予想を大幅増額、増配
7990	グローブライド	東証1部	7490	世界トップの釣りブランドを展開、今3月期業績予想を増額
8088	岩谷産業	東証1部	5890	アウトドアブランド「FORE WINDS」を展開、好業績
8111	ゴールドウイン	東証1部	6410	スキー、登山などのアウトドアウェアの有カブランド
8114	デサント	東証1部	3125	アウトドアグッズを展開、今3月期通期予想を増額、増配も
8281	ゼビオホールディングス	東証1部	1039	キャンプやスポーツなどアウトドア用品の専門店大手
9903	カンセキ	JASDAQ	2950	栃木県地盤のホームセンター、アウトドア専門店が高収益

出所：フィスコ作成

売り込まれてきたグロース株の見直しの動きに注目

■グロース株は過度な警戒感後退も

金融緩和の縮小を巡りタカ派発言を繰り返してきた米ダラス連銀のカプラン総裁が、新型コロナウイルス・デルタ株が感染拡大した場合に方針を修正すると発言し、米国の早期緩和縮小への警戒感が和らぐ状況となりつつある。ジャクソンホール会議を前に、グロース株では買い手控え感も強まっていたとみられ、目先は安心感が先行する動きになる可能性もあろう。足元で株価調整が進み、信用需給妙味もある銘柄群をスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①グロース業種（サービス、情報・通信、精密機器、電気機器、機械、医薬品）、②PBR（前期実績）が2倍以上、③時価総額が500億円以上、④2月16日からの株価下落率が10%以上、⑤信用倍率が1.2倍未満、⑥信用売残が10万株以上。

■買い戻し期待のグロース株

コード	銘柄	市場	8/20株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	PBR (倍)	信用倍率 (倍)	予想 1株利益 (円)
2484	出前館	JASDAQ	1,364.0	1,166.0	-56.0	3.75	0.64	-
4053	Sun Asterisk	マザーズ	2,023.0	761.9	-26.5	14.85	0.86	26.70
4475	HENNGE	マザーズ	3,260.0	529.3	-61.7	28.63	1.09	12.06
4732	ユー・エス・エス	東証1部	1,826.0	5,720.0	-10.6	2.66	0.80	106.28
6027	弁護士ドットコム	マザーズ	6,040.0	1,344.7	-47.6	61.26	0.92	-
6183	ベルシステム24HD	東証1部	1,571.0	1,157.5	-17.1	2.17	0.53	105.90
6754	アンリツ	東証1部	1,796.0	2,483.9	-26.0	2.26	1.07	117.85
6845	アズビル	東証1部	4,370.0	6,345.3	-13.5	3.08	0.39	144.51

出所：フィスコアプリより作成

MBO 候補

■東証の市場構造の見直しでMBOが増えると予想

みずほ証券は、MBO（フィスコ注：経営陣の参加する買収）候補に注目している。上場企業数は右肩上がりが増えてきているが、東証が2,190社の東証1部上場企業のうち6月末時点で664社がプライム不適合と発表したため、MBOが増えるかもしれないとの見方がある。上場企業のMBO件数は2020年に11件と、2011年以降の2桁になった後、今年上期だけで11件に増えた。5月の東証1部の治験支援のEPS HD<4282>、6月の東証1部の業務用家具のオリバー<7959>、8月ではジャスダック上場のカード専門メーカーのカーディナル<7855>や愛光電気<9909>などがMBOを発表した。株式市場動向に左右されずに構造改革を行うことをMBOの理由に挙げる企業が多いが、カーディナルや愛光電気は業績が低迷して時価総額が10~20億円だった（8月12日時点）。会社は明言しないが、東証の市場構造の見直しが影響しているとの見方もある。3月8日MBOを発表した東証2部の写真製版の光陽社<7946>は発表前に時価総額が10億円未満となり、上場廃止基準に係る猶予期間に入っていた。同レポートでは上位株主の持ち株比率、バリュエーションなどに基づいて、MBO候補を掲載している。

客観的スクリーニングに基づくMBO候補(みずほ証券)

コード	企業名	市場	業種名	株価 (円)	時価総額 (10億円)	PBR 直近四半期	直近1年 株価変化率 (トータルリターン,%)	オーナー比率 (%)
9984	ソフトバンクグループ	東証1部	情報通信	6,654	11,464.5	1.1	5.7	22.0
3291	飯田グループHD	東証1部	不動産	2,654	781.4	0.9	31.8	16.1
5444	大和工業	東証1部	鉄鋼	4,085	276.4	0.9	63.2	11.2
2432	ディー・エヌ・エー	東証1部	サービス	1,977	257.4	1.1	12.7	15.2
2121	ミクシィ	東証1部	サービス	2,514	196.7	1.1	11.9	42.2
8515	アイフル	東証1部	他金融	337	163.3	1.1	36.4	12.8
2292	エスフーズ	東証1部	食品	3,350	108.1	1.2	15.3	24.8
9997	ベルーナ	東証1部	小売	846	82.3	0.7	-6.8	10.0
1762	高松コンストラクショングループ	東証1部	建設	2,040	79.3	0.7	-8.4	21.2
3087	ドトール・日レスHD	東証1部	小売	1,656	75.5	0.8	8.5	14.9
7456	松田産業	東証1部	卸売	2,552	73.8	1.1	65.9	12.3
8923	トーセイ	東証1部	不動産	1,190	57.9	0.9	27.5	26.5
3341	日本調剤	東証1部	小売	1,724	55.3	1.1	8.4	20.7
8909	シノケンG	JASDAQ	不動産	1,224	44.5	1.0	33.6	18.3
7172	ジャパンインベストメントアドバイザー	東証1部	証券	1,434	44.0	1.1	41.3	22.5
6961	エンプラス	東証1部	電機	3,200	42.3	1.1	42.3	10.4
3228	三栄建築	東証1部	不動産	1,942	41.2	0.9	50.7	49.0
8699	澤田HD	JASDAQ	証券	1,003	41.1	0.7	14.7	26.0
9260	西本Wismettac HD	東証1部	卸売	2,820	40.5	0.7	45.5	20.3
7292	村上開明堂	東証2部	輸送器	3,085	40.4	0.6	34.2	10.9
8897	タカラレーベン	東証1部	不動産	318	38.5	0.7	-4.8	21.2
7840	フランスベッドHD	東証1部	他製品	925	38.3	1.0	11.9	13.5
8935	FJネクスト	東証1部	不動産	1,041	36.1	0.7	31.7	16.0
6820	アイコム	東証1部	電機	2,400	35.6	0.6	-14.8	13.8

※出所:みずほ証券

※注:全上場企業対象、PBR1.2倍未満、オーナー持ち株比率(株主順位Top3以内の役員持ち株と定義、直近時点)が10%以上。PBR=株価×発行済株式数÷自己資本。時価総額の大きい順に表示。データは8月12日時点。このリストは推奨銘柄でない。フィスコで時価総額365億円以上のみ抽出

信用買い残高が3週連続で減少

8月2日時点の2市場信用残高は、買い残高が265億円減の3兆4115億円、売り残高が418億円増の7248億円。買い残高が3週連続での減少、売り残高は2週連続での増加となった。また、買い方の評価損益率は-11.01%から-10.24%と小幅ながら改善し、売り方の評価損益率は+11.82%から+9.91%になった。なお、信用倍率は5.03倍から4.71倍となっている。

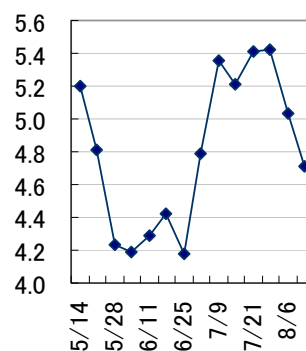
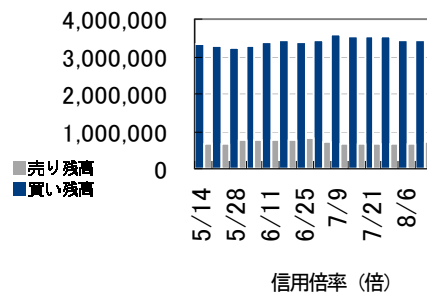
今週(8月10日-13日)の日経平均は前週末終値比157.11円高の27977.15円。日本の3連休中、米国で6日に発表された7月雇用統計を受けて、労働市場の改善期待を受けて米10年国債利回りが1.3%台にまで上昇するなか、NYダウは堅調に推移。こうした流れを好感して、連休明け10日の日経平均は一時28128.61円まで上昇。しかし、戻り待ちの売りから急失速すると、結局68.11円高の27888.15円で終えた。ただし、1兆ドル規模の超党派のインフラ投資法案が米議会上院で可決されたことで週明けのNYダウが史上最高値を更新すると、11日の日経平均も7月16日以来となる終値での28000円台回復に成功した。ただ、12日の日経平均は荒い値動きとなった他、週末13日も引け間際の売りに押され、小幅ながら28000円を割り込んで終えた。

個別では、ブリヂストン<5108>の信用倍率が0.74倍と売り長の需給状況に。上期業績が予想を上回る進捗だったほか、通期業績予想の上方修正も好感した流れから急伸。買い方の利益確定の売りに対して新規売りが積み上がる形で、取り組み妙味が高まった。JFEHD<5411>は、決算評価から商いが集中しており、売り買いともに残高が積み上がっている。

取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	8/20終値 (円)	信用買残 (8/13:株)	信用売残 (8/13:株)	信用倍率 (8/13:倍)	信用買残 (8/6:株)	信用売残 (8/6:株)	信用倍率 (8/6:倍)
5108	東証1部	ブリヂストン	4,891.0	336,100	453,700	0.74	553,200	355,400	1.56
3222	東証1部	U. S. M. H	1,138.0	105,500	1,342,000	0.08	110,600	673,100	0.16
8276	東証1部	平和堂	2,170.0	82,600	2,653,900	0.03	93,700	1,550,400	0.06
3046	東証1部	JINSHD	6,980.0	167,600	313,700	0.53	165,700	158,200	1.05
6273	東証1部	SMC	66,770.0	16,100	33,300	0.48	20,500	22,100	0.93
3048	東証1部	ビックカメラ	1,063.0	607,100	3,395,100	0.18	527,400	1,524,500	0.35
4324	東証1部	電通G	3,920.0	107,400	267,000	0.40	180,600	242,900	0.74
7309	東証1部	シマノ	30,300.0	21,100	103,000	0.20	31,400	86,500	0.36
5411	東証1部	JFEHD	1,441.0	15,457,800	1,029,700	15.01	11,563,000	440,300	26.26
4523	東証1部	エーザイ	9,101.0	1,029,300	468,000	2.20	1,134,800	305,400	3.72
8278	東証1部	フジ	1,948.0	34,500	637,000	0.05	23,400	283,500	0.08
9861	東証1部	吉野家HD	2,073.0	338,900	1,650,100	0.21	318,100	917,900	0.35
6584	東証1部	三桜工	1,104.0	1,330,400	1,191,000	1.12	1,693,500	917,900	1.84
8058	東証1部	三菱商	3,138.0	2,177,000	498,300	4.37	2,344,900	326,500	7.18
7816	東証1部	スノーピーク	4,710.0	454,500	540,100	0.84	401,000	291,300	1.38

信用残高 金額ベース 単位: 百万円



コラム: 底堅くも伸び悩むカナダドル

主要国のなかで、コロナ禍から最も早く立ち直ったカナダ。景気回復の加速で中央銀行が引き締め方向にあるほか、今後は財政赤字削減にも注力する見通しで、カナダドルは底堅さが目立ちます。半面、不安定な原油相場は引き続き重石になりそうです。

足元で発表されたカナダの経済指標のうち、5月国内総生産(GDP)は前年比+14.6%、7月失業率は7.5%などまずまずの内容ながら予想よりも弱く、回復の一服感が目立っています。にもかかわらず正常化期待のカナダドル買いは継続し、対ドルでは下げづらい値動きです。心理的節目となる1.25ドルを下回っているものの、下落は小幅にとどまり、目先は同水準を上抜ける可能性もあります。

新型コロナウイルス・デルタ株の世界的まん延が警戒されるなか、カナダではワクチンの必要回数以上の接種者が全人口の半数を超えており、正常化期待も継続。カナダ銀行(中銀)は7月14日の定例会合では現行の緩和政策を維持しながらも、政府債の買い入れを3割程度削減する方針を示しました。政策金利の引き上げについて来年後半の見通しを維持し、ニュージーランド準備銀行とともに着々と金融正常化を進めています。

一方、トルドー首相は下院を解散し、9月20日の総選挙(定数338)実施を決断しました。前回2019年10月は同首相が率いる中道左派の自由党が第1党となりましたが、過半数には届いていません。直近の情勢調査では自由党が最大野党の中道右派、保守党を9pt上回っています。任期を多く残しての解散・総選挙は、コロナ対策の評価により単独過半数を確保する狙いが見取れます。

選挙戦の焦点は、トルドー政権による追加支援でしょう。向こう3年間でGDP比3-4%に相当する1000億カナダドルの支出を検討。カナダ経済は回復が著しいとはいえ、コロナ禍の爪痕は残り、支援を緩めてしまえば逆戻りの可能性もあります。それに対して野党は財政悪化の視点で批判を強めており、他党との連携で政局を乗り切ってきたトルドー政権にとっては頭痛の種になっています。

ただ、歳出を想定内に抑え財政立て直しのスタンスを打ち出すことができれば、それもカナダドル買い要因になりそうです。米連邦準備理事会(FRB)による資産買い入れの縮小(テーパリング)観測で、カナダドルは中長期的にドル買いに押される場面も見込まれます。とはいえ、カナダドルの大幅安は引き続き避けられるとみまます。

カナダドルの動向では、やはり原油相場が不透明要因です。指標となるNY原油先物(WTI)は世界的な需要の回復を背景に上昇基調に振れ、今年6月には3年超ぶりに節目の1バレル=70ドル台に浮上。その後は失速したものの、原油高は目先もメインシナリオ。ただ、新型コロナ・デルタ株のまん延や中東情勢の不透明感は需給に影響する要因です。霧が晴れる見通しは立たず、底堅くも上値の重い値動きが当面続きそうです。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	11
		雲下抜け銘柄（東証1部）	12-13

8月23日～8月27日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容		
8月23日	月	09:30	製造業PMI(8月)		
		09:30	サービス業PMI(8月)		
		09:30	総合PMI(8月)		
		14:30	全国百貨店売上高(7月)		
		14:30	東京地区百貨店売上高(7月)		
		16:30	独・製造業PMI(8月)		
		16:30	独・サービス業PMI(8月)		
		16:30	独・総合PMI(8月)		
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(8月)		
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(8月)		
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(8月)		
		17:30	英・製造業PMI(8月)		
		17:30	英・サービス業PMI(8月)		
		17:30	英・総合PMI(8月)		
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)		
		22:00	イスラエル・イスラエル銀行(中央銀行)が政策金利発表		
		22:45	米・製造業PMI(8月)		
		22:45	米・サービス業PMI(8月)		
		22:45	米・総合PMI(8月)		
		23:00	米・中古住宅販売件数(7月)		
		23:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(8月)		
		27:00	ブ・貿易収支(先週)		
				ウクライナ・「クリミア・プラットフォーム」首脳会議	
				決算発表 JDIドットコム	
		8月24日	火	07:45	NZ・小売売上高(4-6月)
				14:00	スーパーマーケット売上高(7月)
				15:00	独・GDP改定値(4-6月)
21:00	ハンガリー・中央銀行が政策金利発表				
23:00	米・新築住宅販売件数(7月)				
	東京パラリンピック開幕(9月5日まで)				
	タンゴヤが東証ジャスダックに新規上場(公開価格:1600円)				
	米・ニューヨーク州知事クオモ氏の後任にキャシー・ホークル氏が就任				
8月25日	水	10:10	国債買入れオペ(残存1-3年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)		
		10:30	中村日銀審議委員が宮崎県金融経済懇談会であいさつ、同記者会見		
		14:00	景気先行CI指数(6月)		
		14:00	景気一致指数(6月)		
		15:00	工作機械受注(7月)		
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)		
		17:00	独・IFO企業景況感指数(8月)		
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA-15)(8月)		
		21:30	ブ・経常収支(7月)		
		21:30	ブ・海外直接投資(7月)		
		21:30	米・耐久財受注(7月)		
			新型コロナ感染症対応の金融支援特別オペ(日本銀行)		
			国際ゲーム見本市「ゲームズコム」(27日まで)		
	決算発表 小米集団、セールスフォース・ドットコム				

8月23日～8月27日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容		
8月26日	木	08:50	対外対内証券売買(先週)		
		08:50	企業向けサービス価格指数(7月)		
		17:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(7月)		
		20:00	ブ・FGV建設コスト(8月)		
		21:30	米・GDP改定値(4-6月)		
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		
			自民党党本部総裁選挙管理委員会会合		
			韓・中央銀行が政策金利発表		
			米・カンザスシティ連銀主催の年次シンポジウム(ジャクソンホール、28日まで)		
			米・バイデン大統領がイスラエル大統領と会談		
			欧・欧州中央銀行(ECB)議事要旨(7月会合)		
			決算発表 デル、HPインク、ギャップ		
		8月27日	金	08:30	東京CPI(8月)
				10:30	中・工業企業利益(7月)
10:30	豪・小売売上高(7月)				
21:00	ブ・PPI製造業(7月)				
21:30	ブ・融資残高(7月)				
21:30	ブ・個人ローン・デフォルト率(7月)				
21:30	米・個人所得(7月)				
21:30	米・個人消費支出(7月)				
21:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(7月)				
21:30	米・卸売在庫(7月)				
23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(8月)				
	ジェイフロンティアが東証マザーズに新規上場(公開価格:4190円)				

■(欧)8月マークイットユーロ圏製造業購買担当景気指数(PMI)**23日(月)午後5時発表予定**

(予想は、61.5) 参考となる7月実績は62.8。6月実績を下回ったが、高水準を維持している。8月については、ユーロ圏の製造業は7-9月期に多少減速するとの見方が多いこと、製造業とそのサプライヤーが需要に応じてなかなか生産を拡大できず、価格上昇につながっていることから、7月実績に届かない可能性がある

■(米)7月耐久財受注**25日(水)午後9時30分発表予定**

(予想は、前月比-0.1%) 参考となる6月実績は前月比+0.8%。コンピューター、電子機器、機械、一次金属の受注は増加したが、半導体不足を背景に自動車・同部品の受注は減少。7月については、サプライチェーンの障害や不足が原因で生産ペースは抑制されており、前月比マイナスとなる可能性がある。

■(米)4-6月期国内総生産改定値**26日(木)午後9時30分発表予定**

(予想は、前期比年率+6.6%) 参考となる速報値は、前年同期比+6.5%。個人消費や企業の設備投資が成長に寄与したが、住宅投資は減少した。サプライチェーンの制約に伴う在庫圧縮も成長率を抑制した。改定値では個人と企業設備投資はやや上方修正される可能性があるが、速報値からの修正は小幅にとどまる見込み。

■(米)7月PCEコア価格指数**27日(金)午後9時30分発表予定**

(予想は、前年比+3.6%) 参考となる6月実績は前年比+3.5%。供給制約が物価を押し上げ、伸びは5月実績を上回った。7月については、外食、宿泊などのサービス価格が引き続き上昇するとみられている。さらに、昨年春以降積み上がっている家計の余剰貯蓄を考えると、コア価格指数が上振れる可能性は残されている。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
8月25日	7590	タカショー	東証1部	-
	8963	インヴィンシブル投資法人	投資証券	15:00
	8985	ジャパン・ホテル・リート投資	投資証券	15:00
8月27日	3023	ラサ商事	東証1部	14:00
	3816	大和コンピューター	ジャスダックS	-
	4707	キタック	ジャスダックS	-
	7488	ヤガミ	名証2部	-

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
8月17日	野村	4183	三井化学	NEUTRAL→BUY格上げ	3230→4060
8月18日	CS	7261	マツダ	UNDERPERFORM→NEUTRAL格上げ	550→750
	三菱	4165	ブレイド	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	3500
		4751	サイバー	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	900→1600
	大和	7157	ライフネット	2→1格上げ	1900→1700
8月19日	CS	4751	サイバー	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	7200
	みずほ	9613	NTTデータ	中立→買い格上げ	1480→1810
	東海東京	6268	ナブテスコ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	3930→5490
	野村	2212	山崎パン	NEUTRAL→BUY格上げ	1700→1750
8月20日	三菱	2124	JACR	HOLD→BUY格上げ	2000
	大和	5803	フジクラ	3→2格上げ	450→530
		9450	ファイバーG	3→2格上げ	1320

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

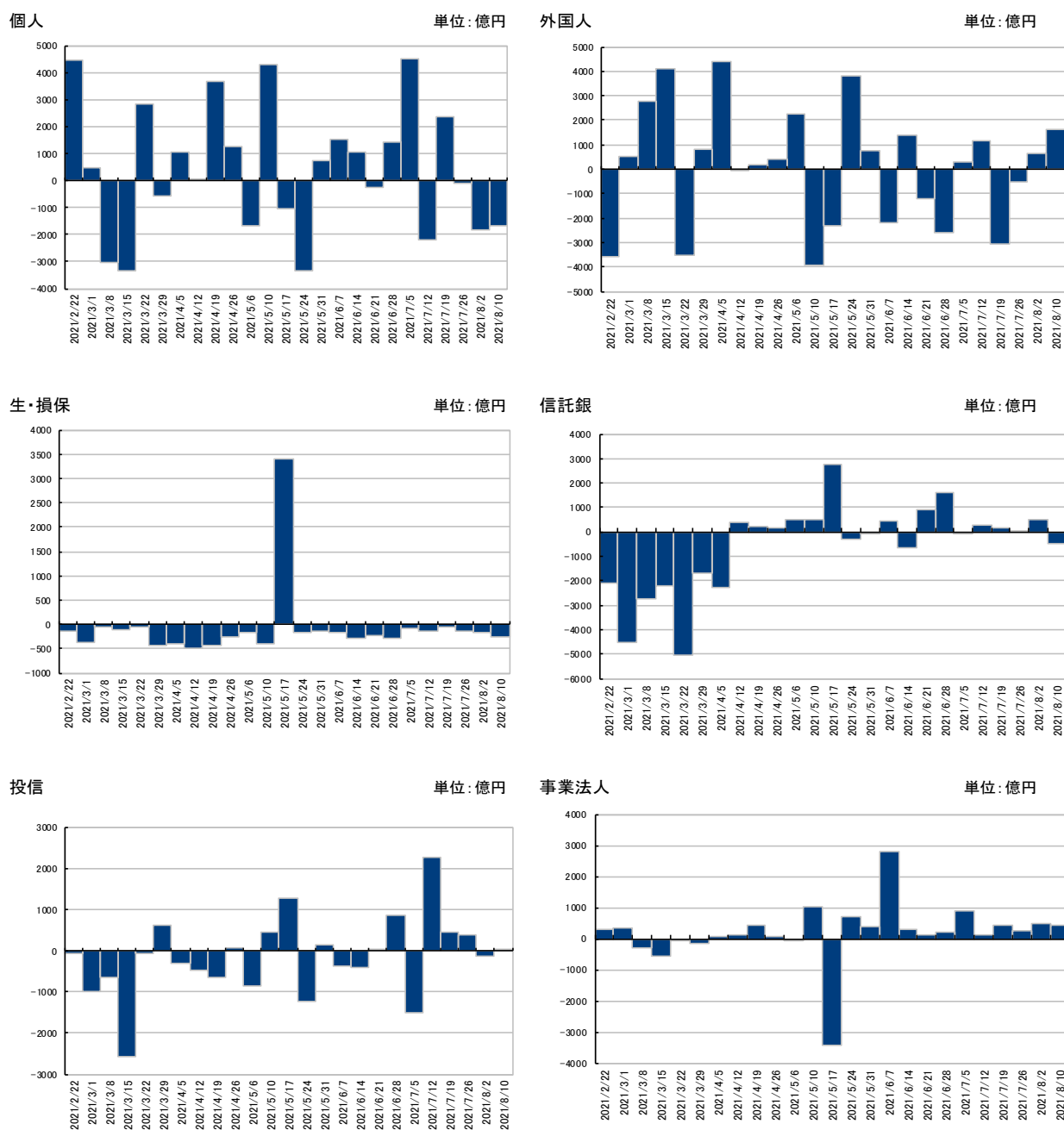
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
8月16日	いちよし	3107	ダイワボHD	A→B格下げ	2400
	東海東京	6857	アドバンテ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	10000→11000
8月17日	大和	7011	三菱重	1→3格下げ	3000→4000
	野村	5801	古河電	BUY→NEUTRAL格下げ	3520→3700
8月18日	いちよし	8279	ヤオコー	A→B格下げ	9000
	大和	6503	三菱電	2→3格下げ	1700→1600
8月19日	JPモルガン	6481	THK	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	2100
	みずほ	7735	スクリン	買い→中立格下げ	6000→12500
		8035	東エレク	買い→中立格下げ	45000→57000
	東海東京	6284	ASB機械	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	8170→8200
8月20日	東海東京	6134	フジキカイ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2900→3360
		6951	日電子	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	6400→5500

8月第2週:外国人投資家は総合で買い越しを継続

8月第2週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で3807億円と買い越しを継続した。現物は買い越しを継続、225先物とTOPIX先物は揃って買い越しを継続した。個人投資家は総合で1549億円と売り越しを継続。

そのほか、投信は668億円と売り越しに転じ、都地銀は135億円と売り越しを継続した。また、生・損保は272億円と売り越しを継続、事法は435億円と買い越しを継続、信託は1624億円と売り越しに転じた。

なお、自己は、225先物を買越しに転じ、TOPIX先物は売り越しを継続、現物は買い越しを継続、総合で3億円と買い越しに転じた。この週の裁定残は、前週末比709.49億円増(買い越し)とネットベースで2240.70億円の買い越しとなった(買い越し幅増加)。週間の騰落率は日経平均で0.56%の上昇だった。



単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
21/05/06	▲40	▲1,649	2,265	▲865	▲6	▲158	▲20	488
21/05/10	▲2,012	4,281	▲3,950	459	1,011	▲390	116	489
21/05/17	▲434	▲1,037	▲2,320	1,255	▲3,440	3,407	▲71	2,750
21/05/24	1,272	▲3,335	3,798	▲1,224	719	▲179	▲14	▲308
21/05/31	▲2,109	751	749	149	365	▲151	34	▲63
21/06/07	▲90	1,531	▲2,192	▲360	2,776	▲163	76	463
21/06/14	▲1,037	1,038	1,402	▲425	274	▲297	▲49	▲676
21/06/21	306	▲264	▲1,189	7	117	▲242	▲390	883
21/06/28	▲2,171	1,423	▲2,591	864	222	▲285	▲44	1,577
21/07/05	▲4,833	4,507	273	▲1,508	878	▲79	▲133	▲9
21/07/12	▲1,714	▲2,213	1,163	2,261	116	▲148	350	273
21/07/19	▲778	2,362	▲3,065	452	420	▲67	35	130
21/07/26	▲282	▲127	▲532	378	228	▲135	▲243	19
21/08/02	606	▲1,849	623	▲123	464	▲177	▲39	526
21/08/10	445	▲1,668	1,631	13	438	▲272	▲18	▲456

単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
21/05/06	▲386	▲10	943	▲760	3	▲14	19	179
21/05/10	4,466	▲15	▲3,769	43	▲1	▲34	▲137	▲540
21/05/17	1,305	38	▲1,855	122	1	▲51	97	328
21/05/24	▲178	2	▲646	42	1	148	▲88	702
21/05/31	1,953	▲83	▲1,502	▲273	▲9	23	48	▲207
21/06/07	▲523	5	597	▲339	▲1	121	1	190
21/06/14	▲8	▲19	142	7	6	▲206	20	74
21/06/21	▲222	14	1,048	▲11	▲2	▲9	66	▲857
21/06/28	1,552	▲60	▲728	107	▲3	▲22	▲21	▲748
21/07/05	4,009	▲170	▲461	▲1,855	▲1	▲15	30	▲1,539
21/07/12	1,611	95	▲951	73	▲0	117	113	▲1,110
21/07/19	560	33	▲674	▲105	▲0	▲49	32	211
21/07/26	▲503	66	339	118	▲2	▲48	▲8	72
21/08/02	▲787	▲28	592	92	2	74	37	10
21/08/10	▲455	222	936	87	▲1	▲9	126	▲922

単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
21/05/06	▲1,014	▲472	1,723	54	▲8	0	46	▲160
21/05/10	1,052	36	▲2,597	1,770	42	▲97	▲788	381
21/05/17	▲224	8	▲675	288	▲84	266	134	422
21/05/24	▲820	▲417	1,622	▲163	▲33	0	478	▲602
21/05/31	260	269	615	▲1,392	11	0	▲75	200
21/06/07	▲1,154	▲131	1,463	705	▲38	7	99	▲962
21/06/14	▲994	552	687	▲113	41	29	▲116	▲218
21/06/21	▲926	▲749	972	1,051	▲14	39	▲113	▲66
21/06/28	372	402	▲1,625	▲266	57	0	221	386
21/07/05	592	528	▲911	412	27	0	▲765	566
21/07/12	486	▲118	▲904	320	▲12	▲6	844	▲916
21/07/19	899	30	▲2,371	1,371	6	0	▲347	451
21/07/26	84	▲120	508	▲632	8	0	59	▲90
21/08/02	▲474	▲488	1,405	243	▲33	0	▲258	▲130
21/08/10	13	▲103	1,240	▲768	▲2	9	▲243	▲246

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	8/20終値 (円)
フューチャーリンクネットワーク	9241	東M	8/20	2,230~2,470	80,000	198,800	2,470	4,315	岡三	3,615
事業内容:	地域情報プラットフォーム「まいぶれ」の構築・運営、ふるさと納税支援業務及び官民協働ポータル・地域共通ポイント運営等の官民協業事業受託、マーケティング支援業務									
シイエヌエス	4076	東M	8/20	1,700~1,940	320,000	278,000	1,940	3,010	東海東京	2,310
事業内容:	システムエンジニアリングサービス									
タンゴヤ	7126	JQ S	8/24	1,540~1,600	140,000	101,500	1,600	-	みずほ	-
事業内容:	メンズ、レディースのオーダースーツ及びオーダーシャツ等の企画・販売									
ジェイフロンティア	2934	東M	8/27	3,950~4,190	750,000	130,000	4,190	-	SBI	-
事業内容:	ヘルスケア関連商品・医薬品のEC販売事業、オンライン診療・オンライン服薬指導・薬の宅配プラットフォーム「SOKUYAKU」の提供及びヘルスケア関連サービスのインターネット広告代理店事業									
モビルス	4370	東M	9/2	1,060~1,280	360,000	741,800	-	-	大和	-
事業内容:	コンタクトセンター向けSaaSプロダクト(モビシリーズ)などのCXソリューションの提供									
メディア総研	9242	東M・福Q	9/2	2,600~2,900	100000	200,000	-	-	東洋	-
事業内容:	高専生及び大学生向けの就職活動イベントの企画等									
Geolocation Technology	4018	福Q	9/13	-	100000	0	-	-	エイチ・エス	-
事業内容:	IPアドレスデータベース「SURFPOINT」を基にした技術・サービスの提供等									
コアコンセプト・テクノロジー	4371	東M	9/22	-	200000	170,000	-	-	大和	-
事業内容:	製造業・建設業をはじめとしたデジタルトランスフォーメーション実現支援、IT人材調達支援等									
ユミルリンク	4372	東M	9/22	-	338200	937,800	-	-	野村	-
事業内容:	メッセージングプラットフォーム事業									
シンプレクス・ホールディングス	4373	東1	9/22	-	0	20,650,300	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	コンサルティングサービス、システム開発、運用保守									
レナサイエンス	4889	東M	9/24	-	2240000	711,400	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	医療現場の課題を解決するため、多様なモダリティ(医薬品、医療機器、人工知能(AI)等)を活用して新たな医療ソリューションを研									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2124	JACR	1700	1699.25	1427	2157	コシダカHD	520	487.25	441.5
2175	SMS	3735	3683.5	2921.5	2378	ルネサンス	1100	1043.25	1077
2590	DyDo	5510	5370	4400.5	2593	伊藤園	6870	6827.5	6250
2594	キーコーヒー	2183	2170.5	2180	3087	ドトル日レス	1641	1576	1640
3141	ウエルシアHD	4110	3916.25	3870	3376	オンリー	756	476	565
4521	科研薬	5170	4246.25	5107.5	4684	オービック	20390	20330	18015
4704	トレンド	5830	5780	5360	4974	タカラBIO	3040	3005.75	2508
5204	石塚硝	1963	1921.75	1930	5210	日山村硝	910	898.75	906.5
5273	三谷セキサン	5010	5007.5	4922.5	6028	テクノプロHD	2804	2624.5	2179
7451	三菱食品	2880	2879.25	2591	7504	高速	1604	1603	1407
7868	広済堂	897	815	765	8113	ユニチャーム	4820	4708	4173.5
8276	平和堂	2170	2134.75	1877.5	9746	TKC	3640	3485	2915

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1802	大林組	914	932	950.5	1805	飛島建	1058	1112	1064.5
1883	前田道	1785	1959.25	2493	1929	日特建	711	794.5	735.5
1976	明星工業	743	817	748	2163	アルトナー	793	922	803
2389	デジタルHD	1619	1842.75	1651	2418	ツカダGHD	294	304.5	354
2687	CVSベイ	402	407.25	448.5	2749	JPHD	264	293.25	273
2753	あみやき	2857	2894.5	2893.5	2764	ひらまつ	178	179.25	202
2930	北の達人	507	555	522.5	3103	ユニチカ	323	422.75	342.5
3106	クラボウ	1882	1897	2231	3156	レスターHD	1859	2205	1897.5
3299	ムゲンE	470	480.75	481	3388	明治電機	1286	1464	1340
3395	サンマルクHD	1461	1517.5	1691.5	3447	信和	692	724.5	807
3475	グッドコムA	1300	1514.5	1402.5	3501	住江織物	1828	2056.25	1840
3561	カの源HD	593	607.75	651	3661	エムアップ	2793	2800.75	2817.5
3672	オルトプラス	417	458.25	719	3738	ティーガイア	1904	1930.25	1988
3978	マクロミル	690	784.75	716	3983	オロ	3200	3950	3388.5
4022	ラサエ	1741	2280	1838.5	4043	トクヤマ	2142	2509.75	2221
4215	タキロンCI	599	682	607	4231	タイガーポリ	429	432	449.5
4246	DNC	641	777.5	666	4320	CEHD	526	616.5	541.5
4345	シーティーエス	718	924.75	754.5	4369	トリケミカル	3100	4042.25	3259.5
4449	ギフトィ	2880	3720.5	2927.5	4531	有機薬	311	314.75	345
4636	T&KTOKA	766	852.5	786	4651	サニックス	309	314.5	320.5
4668	明光ネット	589	606.25	714	4801	セントラルSP	2261	2336	2274
4845	スカラ	714	848.5	745	4911	資生堂	6756	7278.75	6784.5
4926	シーボン	1870	1929.5	2097.5	4929	アジュバン	1043	1156	1098.5
4955	アグロカネショ	1362	1660	1371	5013	ユシロ化	1163	1177.75	1191.5
5208	有沢製	878	989	885	5218	オハラ	1256	1681.25	1360
5269	日コンクリ	290	367	315	5440	共英製鋼	1358	1433	1426.5
5449	大阪製鉄	1123	1219	1209	5711	三菱マ	2101	2309	2211
5801	古河電工	2275	2831.25	2367.5	5851	リョービ	1243	1289.25	1269.5
5902	ホッカンHD	1400	1457.5	1558	5949	ユニプレス	905	1000.25	975
5951	ダイニチエ	733	879	760.5	5975	東プレ	1296	1443.75	1334
5981	東製綱	927	1047.5	980	5986	モリテック	410	471	457
5988	バイオラックス	1454	1642	1511	6013	タクマ	1655	2013.75	1668.5
6058	ベクトル	909	1121	953.5	6059	ウチヤマHD	317	333.75	348.5
6070	キャリアリンク	1731	2434.25	1887.5	6078	パリュールHR	1517	1739.75	1520.5
6099	エラン	1105	1483.5	1117.5	6258	平田機工	6170	7465	6177.5
6325	タカキタ	593	744	595.5	6340	渋谷工	2893	3425.75	2904
6351	鶴見製	1720	1815	1758.5	6376	日機装	865	1058.5	903.5
6457	グローリー	2225	2227.5	2505.5	6471	日本精工	757	962.25	837.5
6472	NTN	240	278.5	248.5	6505	東洋電	1066	1177	1123
6507	シンフォニア	1120	1373.25	1183.5					

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
6547	グリーンズ	433	535.5	550.5	6552	GameWith	493	606.75	558
6640	I・PEX	1941	2130.75	2023.5	6699	ダイヤHD	2248	2829.5	2619
6744	能美防災	2055	2287.25	2058.5	6841	横河電	1641	2091.5	1679.5
6853	共和電	372	401.5	374	6914	オプテクスG	1382	1793	1488
6923	スタンレー電	2630	3350	2766.5	6952	カシオ計	1668	1876	1702
7011	三菱重	2812	2960.5	2816.5	7122	近畿車輛	1142	1292.5	1155
7192	日本モーゲジS	1030	1176.5	1033.5	7214	GMB	859	967.5	906.5
7224	新明和工	908	910.25	1042.5	7241	フタバ産	445	537.5	486.5
7256	河西工	363	400.25	504.5	7270	SUBARU	1992	2134.75	2178
7271	安永	1058	1224.5	1086	7282	豊田合	2233	2788.75	2344.5
7294	ヨロズ	1145	1206.25	1178.5	7447	ナガイレーベ	2538	2840.75	2563
7466	SPK	1324	1327	1330.5	7532	パンパンHD	2131	2473.5	2202.5
7575	日本ライフル	1334	1466	1359.5	7595	アルゴグラフ	3115	3201.75	3294.5
7606	Uアローズ	1641	1768.5	1904.5	7619	田中商事	646	702.25	648
7640	トップカルチャ	334	375.75	335	7717	Vテク	4265	5660	4735.5
7745	A&D	970	1171.25	1004	7782	シンシア	535	662.5	538.5
7832	バンナムHD	7180	8506.75	7182.5	7898	ウッドワン	1040	1121.5	1045.5
8005	スクロール	801	1093.5	860.5	8074	ユアサ商	2926	3227.5	2975.5
8140	リョーサン	2072	2174.5	2202	8150	三信電気	1627	1989	1632.5
8155	三益半導	2199	2755.25	2319.5	8165	千趣会	358	369.25	377.5
8173	上新電	2345	2929.25	2423.5	8174	日瓦斯	1453	1710.75	1480.5
8203	MrMax	623	823.75	640.5	8207	テナアライド	335	346.5	357.5
8218	コメリ	2516	2968.75	2595.5	8219	青山商	608	664.25	848.5
8244	近鉄百貨店	2368	3191	2723	8252	丸井G	1855	1942.25	1864
8253	クレセゾン	1181	1262.25	1313.5	8260	井筒屋	206	225.5	213.5
8343	秋田銀	1413	1458.5	1478	8346	東邦銀	212	216	224
8385	伊予銀	572	659.5	573.5	8387	四国銀	707	723.5	768.5
8439	東京センチュ	5630	7657.5	6105	8537	大光銀	1292	1362.25	1302.5
8550	栃木銀	170	185.25	171	8572	アコム	427	461.5	434
8614	東洋証	139	156.75	147.5	8628	松井証	799	880	803.5
8698	マネックスG	600	741.5	661	8841	テーオーシー	626	739.25	635.5
8876	リログループ	2301	2604.5	2389.5	8892	日本エスコン	750	830	751
8918	ランド	10	11.5	11	9021	JR西	5723	5741.25	6143.5
9142	JR九州	2412	2487	2677.5	9424	日本通信	207	221.5	208
9514	エフオン	824	1130.25	919.5	9600	アイネット	1362	1565.5	1389.5
9755	応用地質	1246	1279.5	1276.5	9831	ヤマダHD	469	535.5	491
9983	ファーストリテ	72050	91767.5	74730	9984	ソフトバンクG	6152	8564.5	6620
9997	ペルーナ	775	1054	795.5					

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.155%(税込)(ただし、約定代金の1.155%に相当する額が2,750円(税込)に満たない場合は2,750円(税込))の委託手数料をご負担いただけます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本料金から20%割引(当該金額が2,200円(税込)に満たない場合には、一律2,200円(税込))となります。

インターネット取引の場合、約定代金が3万円以下の時は、一律110円(税込)、3万円超の時は、約定代金に対して最大1.1%(税込)(オペレーター注文の場合、約定代金に対して最大0.6325%、最低手数料2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。コールセンター取引の場合、約定代金に対して最大0.924%(税込)(当該金額が2,750円以下の場合は、2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したものです。その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0031 広島市中区紙屋町1丁目3番8号 電話:082-245-5000(代)

<https://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	TEL:082-245-5000	三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121
古市営業所	〒731-0123 広島市安佐南区古市3-1-2	TEL:082-225-7010	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
海田営業所	〒736-0046 広島県安芸郡海田町窪町5-8	TEL:082-208-5700	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
皆実町営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町5-13-12	TEL:082-252-8415	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL:082-422-3621
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL:0848-23-8121	防府支店	〒747-0035 防府市栄町1-5-1 1F	TEL:0835-22-2871
因島支店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL:0845-22-2291	宇部支店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	TEL:0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL:0846-22-2295	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL:0838-25-2121
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	東京支店	〒104-0031 中央区京橋2-7-19 6F	TEL:03-6228-7251
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280
			松山営業所	〒790-0006 愛媛県松山市南堀端町6-5	TEL:089-909-3801

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス:0120-506-084

資料作成:株式会社フィスコ

■お問合せ

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話:03-5774-2443(情報配信部)

